

特集

アジア研究委員会 総討論

北方領土問題 と日ソ関係



〔司会〕佐野眞氏（毎日新聞外
信部長） 最近、ソビエトのアジ
ア外交、アジア太平洋政策が非常
に活発化しています。最近のクラ
スノヤルスク演説、これは一九八

六年のウラジオストク演説の延長線上にある内容ですけれ
ども、そうしたソビエトのアジア太平洋政策が活発化して
いるという中での日ソ関係というふうなことで討議してい
たきたいと思います。

最近、ソビエトの対日政策は特に領土問題でも柔軟性を
増してきている。従来のかたくなな態度から変更して、領
土問題は存在するとか、これを一部否定したりするなどソ
連当局者の様々な意見が出てきている。非常に多様化して
いる意見が柔軟性を伴って出てきている状況の中で、序文
的にいえば、ソ連のアジア政策の活発化、これがソ連の対
日政策にどうはね返ってくるのか。ソビエトの対日政策が
本質的に変化しつつあるのかということ、それからもう
一つ、ソ連のアジア太平洋の大攻勢というものはどこに狙
いがあるのだということから始めていただきたい。



アジア・太平洋のダイナミズムとリンク
お話しさせていただきたい。
いま佐野外信部長がおっしゃったように、ソ連のアジア
政策が非常に活発化しているという。それは確かにその通
りだろうと思います。いわば八六年七月のウラジオストク
宣言、そしてこの十月のシベリアのクラスノヤルスクでの
演説をみると、ソ連自身のアジア政策の意図というものは
ほぼ輪郭がつかめるわけです。いってみればベレストロイ
カ（改革）を進めるに際しても、国内の経済発展を意図す
るに際しても、どうしてもこのアジア太平洋地域の活力あ
る経済的、社会的ダイナミズムというものとリンクしてい
かざるを得ないという認識が一方にあるような気がします。
しかしながら、現状においてはまだソ連の方が一方的に
アジア太平洋政策を活性化しようとしているわけです。と
ころが、後の問題にもなるが、玄関口にある日ソ関係は冷
却したままです。私は今回の会議で言ったんですが、ソ連
はそういうふうな「アジア太平洋地域」と盛んにいうけれ

司会者 佐野眞
（毎日新聞外信部長）
中嶋嶺
（東京外国語大学教授）
神谷不
（慶応義塾大学教授）
永井陽之助
（青山学院大学教授）
袴田茂樹
（青山学院大学教授）
宇佐美
（東京外国語大学教授）
佐伯喜一
（野村総合研究所相談役）
（誌上参加）
江頭数馬
（日本大学教授）
徳田数之
（筑波大学教授）
伊豆見元
（静岡国立大学助教授）
（静岡大学・教務略）

ども、具体的にみると日本であり台湾、韓国、香港、シンガポールではないかと。そこを考えると、日ソ関係は冷却したままだし、アジアNICSの中で最も経済的なパフォームンスが優れている台湾とは公式には全く関係をもてないし、韓国とはようやくソウル・オリンピックを機会に、経済的な関係が相互の貿易事務所の設置などでできようとしているに過ぎない。香港にはソ連の人たちが上陸することさえできない。ただ関係があるのはシンガポールくらいであって、ある種の幻を追いかけているのではないかと、うような発言をしたわけです。そういう問題が一方あると思います。

ソ連はヨーロッパ外交の花ざかり

中嶋氏 これを最近のソ連外交のもう一つの立場である西側諸国との外交関係に比べると、ある意味では非常に立ち遅れている。ご承知のように、最近アメリカとのいわば歴史的な和解というか、それを成し遂げたソ連は、このところアメリカが大統領選挙で動けない状況を見越してか、ものすごいヨーロッパ外交をやっているんですね。

ご承知のようにデミータ・イタリヤ首相が訪ソして大変なごきわいでしたし、きょう(二十五日)はまたコール・西ドイツ首相が行っている。そして間もなく、ミッテラン仏大統領も訪ソする予定である。その間にインドのガンジ

ー首相も訪ソする等々——。いわばソ連にとってはどちらかというところヨーロッパの秋。そういうものを踏まえたうえで、来年できるだけ早い時期での歴史的な中ソ首脳会談という方向にいきつつあるから、そういうことからみると、ソ連の対アジア太平洋政策というものが意外にかけ声ほど実体がないという問題が一つあって、であるがゆえにソ連の側は日ソ関係をなんとか打開しようとしている。むしろそういう状況が見えたという気がします。

私は、日ソ円卓会議には最初から出ているわけですが、今回はゴルバチョフ体制下で初めての円卓会議であつただけに、従来とものすごく変わりましたね。つまり、ベレストロイカというのは社会・経済的にはそう簡単にソ連社会が緩んでくることはできない。しかしながら言論の多様性とかイデオロギー的な多様性とか、そういうところは割合に簡単にできるわけで、そのところが変わったという印象です。ですから、後でお話するように北方領土問題を日ソ関係の懸案をなんとか打開しようというふうに言いはじめていますね。従来のように「領土問題は存在しない。解決済みだ」ということはほとんどの方がいわない。しかしながら、これはまさに今後の日ソ外交にかかわるわけですから。

しかし、当局者は依然として領土問題は存在しないという立場であつて、その周辺にいる学者とか、ジャーナリス

トとか、そのレベルが変わってきているということですね。今回も円卓会議で唯一、つまり硬い発言はソ連外務省のアジア太平洋地域の方に移った前アメリカ・カナダ研究所のルーキン氏だったんですが、彼自身は非常に柔軟だといわれているが、外務省を代表する立場からか、この問題は子供の代になって解決すべきだとか、要するに解決はそう簡単ではないということをあえて言っていました。そこにみられるように、われわれとしてはそのへんをきめ細かく分析して見る必要があるのではないかと、うふうに思いました。

佐野氏 神谷先生、ソ連のアジア戦略に新しい動きが出てきているという中で、中嶋先生も少し対日政策に触れたわけですが、そういう対日政策の本質的な見直しをソ連のアジア政策の新展開の中で徴候が見えてきたんでしょうか。

根本的改善の方向には踏み切っていない

神谷不二氏(慶応義塾大学教授)



私には、非常に限られた、しかし十数年にわたるソ連との対話の経験を一方向に置き、また、今お話があったような最近のソ連のいわゆるアジア太平洋政策の積極化というものをこちらの側に置

いて、双方総合しながら考えてみると、まだまだソ連が領土問題を含めた対日関係の根本的な改善という方向に踏み切ったところまではいえないように思います。目下のところは、いわゆるバロン・デッセー(観測気球)を上げて、それに対して日本がどういうふうに出てくるかということを依然として瀬踏みしている段階で、従って当局者と周辺の者との意見が違ふとおっしゃったのはまことにもっともなことで、バロン・デッセーを上げるためには、いろいろ上げていろんな気球に対する反応を見た方がいいわけですから、従って、あまりソ連の変化をいい過ぎるというか、変化というものを理解し過ぎるのは、私はむしろある種の過大評価ではないか。

ソ連はやっぱり基本的な見方とか、基本的な政策的願望というのをそんなに変えているわけではなく、ただ、従来の大枠の中でより少ない代償でより大きな獲物が得られる可能性をいろいろ探っているという段階だというふうにみておられます。

オープンにすればまとまりにくい領土問題

本場にソ連が領土問題を解決するという基本方針を固めたならば、こんなにオープンにはやってこないはずだと思ふんです。やっぱり領土問題というのはきわめて微妙な問題をたくさん含んでいる問題ですから、オープンに議論し

てまとまるということとはまあない。オープンにすればするほどまとまりにくくなるのが、領土問題というものの性格だと私は思いますから、ソ連がやっていることはそういう意味でも解決のための議論であるというよりは、どういう方向で、いつごろ、どういう種類の解決があるかないかということをもう一回確認しようとするための作業だと。

私はそういう見方をしておいて、従って日本の態度としても少し慎重に、むしろソ連がいろいろのを熟めて聞いていて、日本のどのへんはどう思っているとか、どのへんは何を考えているというようなことは何も知らせる必要はないんじゃないかというふうにさえ考えているんです。

佐野氏 神谷先生は、ソ連のアジア政策の活発化というが、本質的には変わらないんだという意見なんです、永井先生どうですか。

ペレストロイカの延長線上としてのゴルバチョフの新しい考え方というか、よくいわれているニューシンキング(新思考)、もっとダイナミックな、従来の定式にさまらない外交をやっていくんだという、新しい思考に基づく外交政策の徴候はどうでしょうか。

前、ソ連の知識人たち、経済専門家たち、外交問題の専門家たちといういろいろ話をして、韓国とか台湾に対してはきわめて具体的な認識を欠いているというか、発展途上国や低開発国という意識が非常に強かった。韓国の発展と台湾の発展についてはほとんど認識していなかったといつもいいと思います。

それが本当にここ一、二年、彼らは非常にショックを受けているといつもいいます。特にソ連・東欧圏が経済的沈下というのが非常に明らかなきに、そういうNIES諸国だけではなくて、ASEAN諸国でさえもそういう経済、あるいはハイテクの分野でもソ連・東欧圏を追い抜くばかりの勢いで発展しているということに対するショック、これは非常に大きいと思いますね。

一九六〇年代の後半から七〇年代に日本ショックというのを彼らは経験しております。日本に対して様々な経済的、科学技術の面で協力を要請する。このアプローチに、日本が非常に冷めた態度を取ったということ。そういった中で今、彼らは新たなショック、新たなアジア認識の中で韓国あるいは台湾についてもやがてかなり積極的なアプローチをしていくと思います。一つには経済あるいは科学技術の面で、彼らにとってきわめてプラスになる面がNIES諸国、それからASEAN諸国にあるという、そういう認識を持つようになったということ。それともう一つは、

アジアにはまだ「新思考」の徴候はない



永井陽之助氏(青山学院大学教授) やっぱり東西関係といった場合は、主戦場は西ヨーロッパをめぐる米ソの間の対話というか、それであって、常にアジアは陰の部分ではないでしょうか。「主」ではなくて「従」だと。

冷戦という定義にもかかわらず、朝鮮戦争からベトナム戦争、今のカンボジアとかいろいろ熱戦が続いているわけですからね。だから僕は簡単にいうと、まだアジアについては本当に新しい思考で対処してきているというような徴候はあまりみられないような感じがするんですけども。

佐野氏 袴田先生、いかがでしょうか。

アジア認識には変化が出てきた



袴田茂樹氏(青山学院大学教授) ソ連の最近の韓国、NIES諸国、ASEAN諸国を含めたアジア太平洋地域への積極的な姿勢ですが、その背後にあるのは彼らのアジア認識の変化じゃないかと思うんです。二、三年

やはり科学技術の面でも資本力の面でもずば抜けて強力なのは日本ですから、その日本を引き出すためには、韓国あるいはNIES諸国、ASEAN諸国にアプローチするという、その面も否定できないと思います。

ソ連は「二島返還」は問題にしていない

領土問題については、私はソ連はかなり前から、やがて領土問題で日本と交渉せざるを得ないという、その考えはどこか根のところでは持っていると思うんです。ずいぶん堅い態度を示し続けていましたけれども、IMEMO(ソ連科学アカデミー・世界経済国際関係研究所)などの研究者レベルではかなり前から様々な北方領土の扱い方を彼らは検討しておたし、そういった可能性が将来全くなければ研究テーマになるはずはありませんから、今の段階でも日本が二島返還で手を打つ、歯舞、色丹を返還すれば科学技術協力、経済協力いたしましょうというのであれば、ソ連は喜んで今の段階でも二島返還だったら応じるだろうと思っ

ています。しかし、ソ連側も今は二島じゃ日本側としては問題にしないということとはよくわかっていますから、ソ連側自体がある意味で二島を問題にしない。むしろ日本側が二島でもいいような言い方をしたら、ソ連側がむしろ驚きの顔で質問してくると思うんです。ソ連自体がもう二島は問題にし

ていないというふうにいってもいいのではないかと私は思っています。

ゴルバチョフの権力基盤をかためる必要

梶田氏 だが、研究者レベルでこれまでかなり述べられているこの問題が、まだまだ政治レベルには上がっていない。それが政治レベルに上がるためにはゴルバチョフがもうちょっと権力基盤を固める必要があると思います。つまりゴルバチョフ書記長自身が保守派のいろいろな突き上げに對しても、十分耐えられるだけの権力基盤はまだ十分持っていない。

それから、アジア極東地域での——これは日ソ関係だけではなくて、米ソの軍事面、軍備管理面あるいは軍縮面での相互の信頼醸成というか、そういったものが進まないこの問題も解決しないんじゃないか。ソ連側は国後、択捉を返したときに、そこに日本の基地あるいは米軍の基地ができるかもしれないといった恐れはもっておりますから。その他のいろいろな要因が絡んでいると思います。

私は根のところでは将来、北方四島はなんらかの形で交渉の材料になると。それはどこかでソ連側は覚悟しているんじゃないかと思っています。それはソ連の国内状況、それから国際状況すべてにかかわってきます。

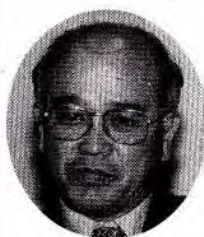
それから、中曽根さんがソ連に行ったときにゴルバチョ

フ書記長に「スターリン時代の過ち」だと言った。彼はこの問題をソ連がそういう形で問題を提出すれば、ソ連としてはやりやすいのではないか、問題を処理しやすいのではないかという、おそらくそういった考えで「スターリン時代の過ちだった」の言い方でアプローチしましたけれども、ただ、そのアプローチだけではちよつと無理だという感じがしますね。

北方領土問題は政治的解決しか道はない

九月に、私はエストニアへ行きましたけれども、ああいう民族問題は全部「スターリン時代の過ち」という形で、スターリン時代の不正義を正すという形で民族問題を表面化させているわけです。その少し前にモロトフ・リツベントロップの秘密議定書を現地の作家同盟の機関紙がドイツ語、ロシア語、エストニア語で公表しておりました。そういう、スターリン時代の不正義を正すという形で民族問題が起きている以上、スターリンの過ちだというふうにいえばソ連としてはやりやすいのではないかと、この認識はちよつと間違っています。だからそういう過去の、あるいは歴史的に北方領土がどうだったこうだったという、そういう次元を超えた政治的な解決以外にもうないんじゃないかという感じがしますね。

変化を突きつけて日本の出方をさぐる



宇佐美滋氏（東京外国語大学教授） この三月にモスクワに行つて極東研究所や東洋学研究所、MEMO（世界経済国際関係研究所）などを訪れて、クナーゼ（I

MEMO日本社会・政治課長）とかイワノフ（同太平洋部長）とかサルキソフ（ソ連科学アカデミー東洋学研究所日本部長）とかいう、中堅クラスのいわば知日派というんでしょうか、そういう人々と話し合う機会があったが、従来の非常にかたくな領土問題の存在すら認めないという態度からいくと、先ほど梶田さんがいわれたように、基本的にそういう問題の存在を認めて、その上で議論を私なんかとされているわけです。いわばそれぞれに代案を突きつけ合わせるという機会が将来できるのではないか。そういうような感じで議論していたわけですね。ですから私が思っていた以上に実務者レベルの話は柔軟だという印象をもったわけですが、先ほど神谷先生が言われた問題は、そのレベルの人間は日本のことはよく知っているし、日本人に対してどういうふうな議論をしたらどういふうな議論が引き出せるかというふうなことで、いろんな打診の方法は知っているわけでしょうけれども、彼らのそういう語り口が

本心に、いわば新しい政策の転換に結びつくのかどうか。上の方のポリシーに直結しているかどうか。私の短い経験ではまだ判断がつかなかった。

どうも私の感触ではヨーロッパをめぐる米ソの間のあいう妥協の成立、それから中ソの接近、それからソ連自身が韓国と接近したり、台湾に意欲を示したりと。つまり日本を除いて周辺でいろいろと変化をして、そういう状況を日本人側に突きつけて日本がどう出てくるのか、そういうふうに関心かけている。その中で領土問題をきつかけとして日本をベレストロイカ、シベリア開発の中に引っ張り込んでいく手だてが、どういうふうにしたらつけられるか打診するために私のような人間を呼んで打診したというふうな感じがしたわけです。ですから、一生懸命方策を探るバールンを上げているということは間違いない。

ですから、日本側も相手がどういふことを言ってくるかわからないわけですが、二島、四島、その他の問題いろいろ組み合わせた考えで、これではどうか、これではどうかといふて迫ってくる状況がいつか必ずくるんじゃないかと思うんですね。そういう意味でいくと、こちら側もそういう組み合わせの代案をもって、いつでも答えられるような準備をするということが必要になってきている状況ではないかと思うわけです。



熱心に議論をたたかわすアジア調査会研究委員たち

軍事的存在と経済活動のギャップ



佐伯喜一氏（野村総合研究所相談役） ソ連のアジア太平洋政策の狙いは何かという問題については、まだソ連のアジア太平洋政策というものが、ソ連の戦略、ある

いはソ連の政策全体の中でどういうふう位置付けられるかということはまだ必ずしも明確じゃないんじゃないか。ただ、これまでアジア太平洋について、十分に目を向けておらなかったソ連が、アジア太平洋に目を向ける必要を感じた。それが二年前のゴルバチョフのウラジオストク演説であるし、今度のクラスノヤルスク演説も、やはりその域を出ておらないことだと思ふのです。

どうしてソ連がアジア太平洋の方に目を向けたかというと、これはやはり経済問題もあるけれども、安全保障の問題もあると思ふのです。

要するに、ソ連のアジア太平洋における軍事的な存在（ミリタリープレゼンス）と、ソ連の経済活動との間に大きなギャップがある。ソ連のアジア太平洋における軍事的な存在というのは、きわめて顕著であるけれども、経済的な活動、あるいはこの地域に対する経済的な関わり合い、これはきわめて貧弱である。その間に非常に大きなギャップが

ある。そのギャップを、ソ連は経済活動を強化することによって埋めるか、あるいはミリタリープレゼンスを主張することによって埋めるのか、あるいは両方考えるのか。いずれにせよ、アジア太平洋におけるソ連のミリタリープレゼンスと、経済活動との間にある大きなギャップを、何らかの形で埋めなければならない。そういう問題をソ連は非常に感じている。

ねらいは経済問題と安全保障問題だ

特に軍事面について言えば、明らかにソ連は、ヨーロッパ正面においては、特にソ連の地上軍というのは、西側に對して優位に立っているわけです。しかし、アジア太平洋正面、特に太平洋正面を見ると、その海軍力において、アメリカがソ連に對して優位に立っているということをソ連は非常に強く意識し始めておると思ふのです。

したがって、通常軍備の軍縮を考える場合に、もしアメリカ、あるいは西側が、ソ連のヨーロッパにおける地上軍の優位という非対照性をまず一方的にソ連が削減せよということを求めるのであれば、太平洋における海軍力におけるアメリカの優位という非対照性を、まずアメリカが一方的に削減すべきではないか、こういう議論を展開し始めておるし、少なくとも通常軍備の軍縮を考える場合に、ヨーロッパ正面、太平洋正面とを関連してもっとグローバルに

考えなければならないという考え方を打ち出して来ておる。そういう問題が、今度のクラスノヤルスク演説では強く正面に出て来ておったと思ふ。

いずれにせよ、ヨーロッパにおいては、軍縮、軍備管理のシステムができておるし、そのプロセスが進出しておるけれども、アジア太平洋方面においては、軍縮、軍備管理のシステムが確立しておらないし、そのプロセスが進行しておらないので、これに何か手を打たなければならない。こういう考慮があると思ふのです。

それから一方、経済の問題について考えれば、ソ連は国内における経済活動を活性化するという考慮から考えてみても、アジア太平洋方面におけるソ連のミリタリープレゼンスと経済的な活動の間にギャップを埋めるといふ考慮から考えてみても、極東ソ連の経済活動に力を入れなければならない。

その極東ソ連の経済活動に力を入れるのについて、日本との関係なり、中国との関係、あるいは北朝鮮、韓国との関係、あるいはアジアのNIEsとの関係、こういうものを再検討しなければならない。こういう考慮が非常に強い。そういう問題が一緒になって、アジア太平洋正面にソ連が目を向けてきた、こういうことであって、要するに、経済の問題と、安全保障が、ソ連の考慮の中で絡んで出てきておる。そういう点が一つ注目する必要があると思ひます。

佐野氏 私の経験からいうと、主にブレジネフ時代にモスクワにいましたんですけれども、こういう二島返還論とか、そういう柔軟な発言が、当局者とはうまく、学者なんかから出てきたときには、必ず中ソ関係がその背景にあった。七三年の日中国交回復。七九年の覇権条項を含めた日中平和友好条約。あのころは必ず二島返還論が出てきたわけですが、今の時期は当時と比べてどういう状況でソ連は出てきているんでしょうか。

ウラジオストク演説はソ連の本音

中嶋氏 われわれがあまり無視してはいけないと思うのは、ゴルバチョフのウラジオストク発言というものは、かなりソ連の本音を初めてソ連の指導者が語りはじめたという気はするんですね。それに今度のクラスノヤルスク演説なんかをみると、さつきもいったように、意図そのものは非常によくわかる。ただ、現実がそれに追いついてないという、一種の焦りというか、立ち遅れがあるという認識が一つあって、なんとしてでもアジア太平洋地域と結びつぐためには日本だという基本的な前提がありますからね。

もう一つは、これは無視できないと思うのは、ソ連の日本研究がいろいろな分野でかなり従来よりも深くなっていることは事実だと僕は思うんですね。たとえば日本語を話す層がものすごく増えてきているとか、そういうことで、

やはり日本側に対する認識もかなり従来と違ってきていて、それがブレジネフ外交の否定、そしてグロムイコ外交の否定というところにつながって今のような認識になってきているような気がします。

ですから、そういう意味では、その点での変化は十分認めることができる。今度の日ソの円卓会議でもそうですが、ソ連側はコワレンコ氏（ソ連共産党中央委員国際部副部長）が会場に来ていたようなんですけれども、僕はそれをわかつたに、ソ連側のカウンターパートでシリシリンという中央委員会の責任者、これはひょっとするとコワレンコの代わりをするかもしれない人ですね。彼あたりは日本専門家ではないけれども、周辺のそういう状況を背景にして、やはり従来のブレジネフ、グロムイコ型の外交政策をなんとか脱却しよう、それを否定しようとしている。そこはわれわれも十分考慮していんじゃないかという気がしますね。

旗を下した「日本軍国主義」

袴田氏 その関連で言いますと、日本軍国主義論——これは最近旗を降ろしていますね。

中嶋氏 これは、I MEMOあたりでは若手の研究者などがI MEMO発行の雑誌などに「日本を軍国主義と規定するのは間違っている」という意味のことを述べておりまして、それがかなり共通の了解事項になりつつある

ように、その面では少し変わっている面はあるなということもいえるかもしれません。もちろんそれでソ連の政策が変わったとか、そういう意味ではないと思いますが。

たまたま言わないだけかも

神谷氏 ただ、また日本軍国主義といい出さないとも限らない。たまたま最近いわないだけかもしれないんです。

袴田氏 そういう点をきかんともう少しフォローしていかなければだめだと思います。

神谷氏 必ずいい出すと思いますね。

ソ連は日本の経済力に魅力



江頭数馬氏（日本大学教授）ブレジネフ時代、あのときは明らかに中国をけん制するという意図があったと思うんです。中国もやはりソ連をけん制するために日本に、はつきりいえば日中平和友好条約、その中に非常に顕著。

今度は、中ソ首脳会談——確かにこれは米ソ間のデタントの潮流に乗って、出てきたと一般的にいえるわけですね。しかし、底流では相当な交渉や駆け引きもあったという事です。

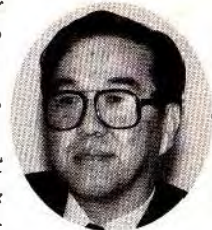
チャウシェスク・ルーマニア大統領の訪中で明らかになったんですけれども、鄧小平・軍事委員長がチャウシェスク政権の登場直後に、中ソ会談の話をもったといわれてますね。それが実って、来年、首脳会談が開かれるという。だから、非常に中国側も積極的だったというふうに思うんです。

そういう状況からいえば、明らかにブレジネフ時代に対して日アプローチしてきた状況とは違う。じゃあ、どういうことが今の状況にあるかというと、NIESと日本の経済力であり、これが二十一世紀にかけてアジア太平洋経済圏の中でけん引車になるんだし、世界経済を引っ張っていくというふうになり得るということ。僕はほかならぬ中国が台湾問題でいろいろクレームをつけてくるけれども、やっぱりNIESの台頭によって恩恵を受けていると思うんですよ。だからソ連もアジア太平洋洋圏の会議に非常に積極的アプローチをしてくれていますよ。

そういう点からみても日本の経済力には明らかに魅力があるんでね。長期戦略を見越して、これは私の推測になるんですけれども、今度は二島返還などを通じて積極的にアプローチしていけばいいんじゃないかというふうに考えていると私は思うんですけれども。

中ソ接近と北方領土問題への影響

徳田教之氏（筑波大学教授） スターリン以後のソ連の



改革路線とか、軌道修正はどういうふうにするかという基本的問題としてよくいわれているように、一種の政治のスタイルの変化、方法の変更というか、そういうものであるという見方が一つあると思うんですね。

ペレストロイカという場合に、たとえば「外交のペレストロイカ」という言葉も使われているようですが、それをどういうふうに理解したらいいのか。確かにいろんな米ソ関係やヨーロッパ関係、アジア諸国との関係においても軌道修正をしたいと思っていることははっきりしてきているわけですし、またソ連と東欧との関係についても、非常に複雑な国家関係になってきている。これは外交におけるペレストロイカの一つの現れかもしれないと思うんですが。

ところが、アジアということになると、ソ連はアジアの国であるということも主張している。ただ、アジアにおけるソ連のプレゼンスをどういうふうに設定するかということについては、まだ明確なアイデアをもっていないといっているわけ。しかしながら中ソ関係における改善が急速に進みつつあるということが新しい関係であるともいえるし、限定的修復であるとしても修復であるともいえるわけですが、しかし、北朝鮮との関係を考えて場合は、ソビエトというのはいまだ北朝鮮の問題に対しては、介入というか、そ

れを一定方向に外から圧力で変えていく姿勢はもっていない。そういう意味では、必ずしも政策変更が行われているとはいえないと思うんですね。しかし、日本とかNIEESに対するアプローチについては、かなり変化が出てきている。しかし、どういうふうにそれを今後組み立てていくかということについては必ずしも明確ではないというのが一般的な理解だと思えますね。

ただ、外交におけるペレストロイカということを考えて、それとの関係において日本との関係、特に北方領土問題というものをみた場合、たとえば中ソ関係が良くなっているという場合、中国は北方四島は日本に返すべきだという立場をとっていたわけですね。

中嶋氏 最近それは言わなくなった。

北方領土問題は段階的に議論

徳田氏 でも、今まではそうであつたわけで、従って中ソの接近はこの問題にどういうふうな作用するかというのは、なかなか興味深い問題点だろうと思うんですね。

確かに、この北方領土問題は日ソが段々と交渉のテーブルに近づく方向に進みつつあるということは明らかであつて、希望はもつてもいいような雰囲気もある。しかし今のところははっきりソビエトは態度を明確にしていないというところなんです。これは私、考えるに、やっぱり物事には

段階があつて、二つにするか四つにするかというような数の問題を最初からぶつけていくことではなくて、まず、要するに択捉、国後に相当の軍事基地があるとか、あるいは北千島にも相当なミサイルの基地があるのではないかと。千島列島の軍備を、あるいは軍事的脅威を削減していくというようなことから入っていくか。その場合には日本の米軍基地の問題も当然反対の議論としては出てくるかもしれないけれども、こういう問題を議論しながら島の処理の問題に入っていくことだろうと思うんです。

それから国際法上の問題とか、あるいは千島の範囲をどこに設定するかとか、そういう歴史的な問題もいろいろあるわけ、そのへんの議論は、やはり交渉のテーブルにつかないとできないという問題だろうと思います。

尖閣列島方式の採用でさぐり

宇佐美氏 中国との関係ですが、先ほど名前が出たクナ―ゼとイワノフと話していたときに、彼らは尖閣列島の方式を日ソの領土の問題で採用できないのかとい出したわけですね。そのほかにもサルキソフも同じことを別の場所でもいい出してきている。どうやら尖閣列島方式をなんとか採用できないかという点で日本に探りを入れるというのが共通の関心事だったらしいんですね。

それで私は領土問題の質的な違いと、あれを解決したと

きの日中間の、いつてみれば信頼状態というか、そういうものと現在の日ソの間の状況との差という点を指摘して、いきなりとつつきから尖閣列島方式を北方領土問題に適用はどうかといわれたら、それはどうしようもないんじゃないの、というふうな反論せざるを得なかったわけですね。

向こうが領土問題を討議すること自身が、すでに信頼醸成措置の一つだというふうにいいたらしいんですね。

その前に私の考えでは領土問題の存在を認め、討議に入るまでもつと関係改善のいろいろな努力がすでになされていなければ、そういう方式を論ずること自体がプリワチュア（時期尚早）といわざるを得ないんで、そういう説明をしたわけなんですけれどもね。

ソ連はまだかたまっていない

討論が始まった段階で、たとえば二島返還論というのは、四島の究極的な返還のためのファーストステップであるというふうな考えでいると、二島を返還したことが大いなる信頼醸成の行為だというふうない方になるのかと。そういうふうな具体的に考えないとだめなんじゃないかなといういい方をしたわけなんですけれどもね。ソ連側の考えは固まっているという感じがする。いろんなことをいって反応を見ると、まだそういう段階だなという印象をぬぐえなかったわけですね。

佐野氏 伊豆見先生、今テーマになっているソ連のアジア政策の最も具体的に脚光をあびているのは対韓政策、ソ韓接近。そのへんのところはいかがですか。

南北朝鮮への対応に、利益のバランス



伊豆見元氏（静岡県立大学助教授）

オリンピックのときにソ連の対韓アプローチが脚光をあびましたけれども、ソ連の政策ということでは考えなければいけないとす

れば、今年の最初にまず北朝鮮に対して軍事的なテコ入れをもう一度やった。ちようど昨年末から今年の初頭にかけてミグ29を渡しているわけですし、それからミサイルについても前のSS3からSS5に少しランクを上げて、それを北朝鮮に出すと。今一度、北朝鮮にかなり軍事的なテコ入れをするのかと思われて、ソ連の軍事接近というものをもう一度懸念しなきゃいけないのかと思っている矢先に、今度は一転して韓国の方に近づいてきているということなんだろうと思うんですが、その裏にはやはり北朝鮮をどうソ連は考えて、どのように北朝鮮を扱っているのかという問題だと思えます。

もともとソ連と北朝鮮の軍事接近といいますが、その関係改善が進行したのは八四年の五月の金日成の訪ソ以来で

すが、四年くらいやってみて、ソ連はどうも北朝鮮は自分の思い通りにはならないということ、ゴルバチョフ政権下でもう一度再確認したんじゃないかと思うんですね。そうではあるけれども、一方である程度ことはやっておかないと、中国の方にいかれても困るし、何をしでかすかわからない相手であるということもあると思うんです。どうも今年の最初くらいに、これ以上いくら北朝鮮にテコ入れしてみたところで北を自分の意のままにコントロールはできないというような判断をしたんじゃないか。それならもう少し安心して韓国ともやろうではないかという話じゃないかと思えます。

また、ソ連のアジア政策の中に「利益のバランス」ということをかなりいい出している。とりわけ九月九日の北朝鮮建国四十周年の式典に対する祝電の中に、やはり「利益のバランス」という言葉が出てくるんですが、その「利益のバランス」というのは、こと朝鮮半島に限って言えば、北朝鮮と韓国との間をある程度バランスしようということなのかなという感じがします。

シベリア開発に韓国を引き入れて日本をけん制

伊豆見氏 韓国に対しての関心とか認識は、やはりずいぶん前から高かったんじゃないか。もともと対韓接近というか、韓国との間の非政治的な分野での、とりわけスポー

ツ、文化面では七〇年代から始まっていたわけですし、八〇年に入ってそろそろ経済的にもドライブをかけようかというときに大韓航空事件（八三年九月）があった。もしあれがなかったら、もう少しソ連の対韓接近は早くてもう少し北朝鮮との関係もバランスを取れてやれた時期が本当はあったんじゃないかという気がするわけです。とりわけKAL事件がなければ、IPU（列国議会同盟）の総会にはソ連もかなり大きな代表団を出す予定だった。そのときに、東洋学研究所や、極東問題研究所の朝鮮担当の人が紛れて韓国に入るはずだった。これが、オリンピックまで五年間くらい遅れちゃったわけです。実は、やはり韓国に対する関心というのは高かったと思いますし、私自身八五年にもモスクワで何人かの朝鮮専門家の方と話し合ったときに、えらく韓国に対する評価が高いんで驚いたことがあり、とりわけ経済に対する評価はめちゃくちゃに高いという印象をもった。ですからここに至るまで韓国経済を非常に高く評価して深めていこうという姿勢は、それほど意外ではないんじゃないか。それと、シベリア開発にある程度韓国を引き入れるということ、それは当然日本をけん制するという意味あいも考えての話なんだろうと思います。

巧みなソ連の対韓アプローチ

もう一つ印象を申すと、韓国の足元を見てソ連は非常に

うまいことをやっているなと思いますのは、なにせスポーツ・文化国家として韓国に接近しているというところがある。この九月、オリンピックの始まる時期に十日ばかりソウルに滞在したが、ソ連チームといっているものがあつた。これをじかに肌で感じて、本当に驚いたんですが、その中で一番驚いたのは、会う人会う人みんなソ連というのはスポーツ・文化国家だというような規定をするわけですから、それを考えてみると、ソ連のやり方は非常にうまかった。まずスケートから始まってバレエを送り込んで、オーケストラを送り込む。そして今度はオリンピックでは金メダルも取ってという、まさにスポーツ・文化という面だけを見せ、そして非常に韓国を経済的に高く評価してくれて、これから韓国と経済面で仲良くしようというところをいうものだから、なんとなく韓国側は浮き足立つようなところが出た。そういう対韓アプローチは非常にうまくやっているという印象をもちました。

ただ、それについて韓国の方も、もちろん政府レベルでは懸念を持っている人はいない。あるいは知識人の中にも懸念をもっている方は非常に多いと思いますが、ただ、今の政権はそういうソ連チームというものを、むしろ内政に使おうと。盧泰愚政権のテコ入れに使おうという意図がかなりあると思う。ソ連との関係に一步二歩踏み込むと、やけどをするかもしれないという意識を韓国の指導層はも

っているようですが、ただ、当面やけどしても突っ走ろうと。それで内政の得点を稼ごうというのが私がソウルで得た印象です。

徳田氏 さつき袴田先生が言われた中曾根さんのスターリン言及問題。これはソ連のペレストロイカの旗手や特に歴史学者なんかの発言を読んでいると、やはりソビエトの現代史の徹底的な再検討をしなければペレストロイカは進まないということを主張している。それは外交史的な側面にも当然なってくるので、国内政治だけではなくて外交にまでだんだん過去のソビエトの対外スタイル、あるいは政策が検討されてくるとなると、これはそれが直結して大転換が起るとか、あるいはあらゆる過去の誤りと目されるものを正すということにはならないと思うが、しかし、歴史研究、外交政策とは全く無関係であるというふうに言い切ってしまったいいものかどうかということは、ちよつと僕はまだなんとなく……、その感が若干あるんです。

“スターリンの過ち”だけでは突破できない

袴田氏 私が先ほど述べたのは、ちよつと今、ソ連ではスターリン批判ブームといつてもいい、そういう雰囲気の中で、あるいはスターリンの過ちであるといえソ連としてはとつきやすいのではないかというふうに考えていたとしたら、それは間違いではないか。

つまり、スターリン時代の問題というのはあらゆる国内問題、それから東欧諸国の問題にも全部結びついているがゆえに、だからむしろその面も言うことは大変意味があることだと思えます。ただ、それと同時に、それだけではない北方領土問題の特殊性といえますか、それをはっきりと主張しないと、今一つ説得力が弱いのではないか。スターリン時代の過ちというその論理だけでは打開できないものがあるという感じはもったわけですね。

徳田氏 国益の基本的な構造とペレストロイカはどこまで接点があるのかという問題になるんじゃないかと思うんですけれどもね。

袴田氏 確かにスターリン時代の批判、それはやっぱり重要なポイントですから、間違いといっているわけではないんですけれども、それだけではちよつともの足りないと思います。強い力になり得ないという感じがします。

それから、韓国に対するソ連の関心はかなり前からあったというのは、それはどういう層の話ですか。

伊豆見氏 政権としてではなくて、朝鮮問題専門家。

韓国の発展に仰天したソ連知識人

袴田氏 専門家でしょうね。といいますのは、今の韓国に対するソ連のアプローチというのは、そういう朝鮮問題専門家は別として、本当に情報は皆無といつてもいいくら

いソ連では韓国の発展についての記述というものがなかったものだから。

こないだもコロチッチ（アガニョーク編集長）などは韓国へ行きまして、本当に仰天して帰ってきているんですね。韓国の発展に對しまして無条件の賛美なんですね。それに比べて、コロチッチは改革派というせいもあるけれども、北朝鮮に對してはきわめてネガティブな——公式的にはもちろんソ連との結びつきがありますから、ストレートに批判はしませんが、個人的な見方としては改革派知識人はきわめてネガティブな見方を北朝鮮に對してしてしまして、韓国に對しては手放しの礼賛というか、異様な感じがするくらいの雰囲気でしたけれども。それはコロチッチチという個人という人ではなくて改革派の一般的な雰囲気は最近、ここ一、二年急に韓国に對する態度が変わったと。一部の朝鮮問題の専門家という、そういう人たちだけではなくなってきたということですね。

北方領土問題をめぐって

佐野氏 それでは具体的、現実的な問題として、きょうのテーマである北方領土問題の各論に入りたいと思います。領土問題の二島返還、四島返還、いろんな様々な意見があ

るわけです。二島返還論ということでは本質的には変わらないという意見もありますけれども、現実的には一つの問題として領土問題に二島返還の可能性ですね、ソ連が一九五六年の日ソ共同宣言にもとった上での、再出発ができるという原点に戻ろうというような意見も出てきていますが、中嶋先生そのへんは——。

“ヤルタ体制”まで考え直すことはあり得ない

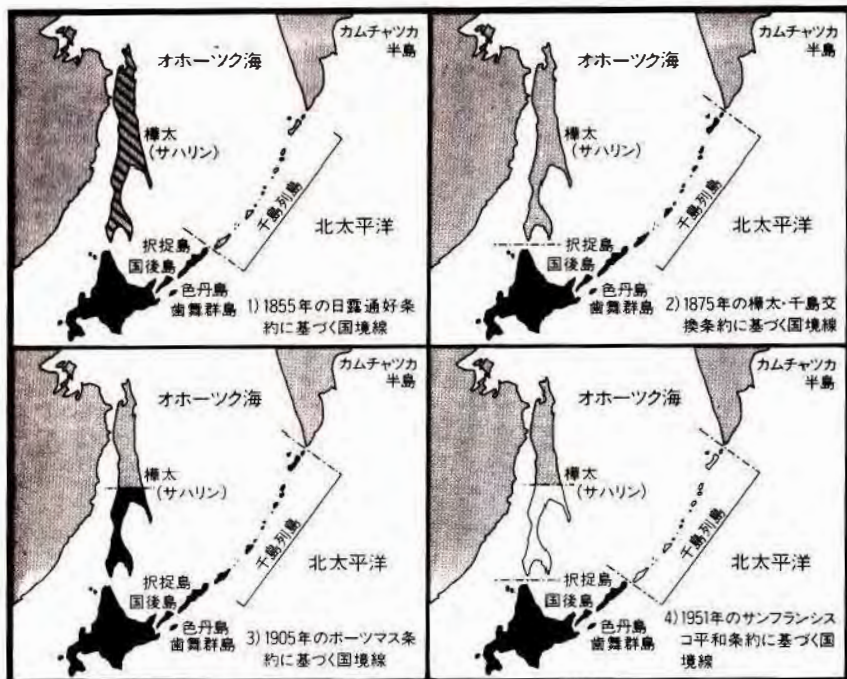
中嶋氏 具体的な問題はこういうふうに議論すべきかというの、それ自体もいろいろな意見があり得る。神谷先生のように、この問題はあまり議論すべきではない。むしろ外交交渉に任すべきだという意見もあると思うし、私はちよつとその点は神谷先生と違うかもしれないけれど、シナリオだっていくつもあるわけではないし、別に領土問題そのものがかなりもつとオープンに議論してもいいいんではと僕は思う立場なんですけれどもね。

そのことはさておいて、結局、先ほど来皆さん方のいろいろな意見も出ていたんですが、ソ連はどこまで自分の誤りなり、自分の歴史なり外交のペレストロイカを行うかという、そこをわれわれはきちんと見きわめなければいけないと思うんですね。

歴史の問題でも、たとえばスターリンは批判する——内政問題やイデオロギー問題やなんかでスターリンを批判す

北方領土はこう扱われてきた

(外務省編「われらの北方領土」から)



▲過去の両国間で締結された重要な条約に照らして、北方領土がサンフランシスコ平和条約で日本が放棄した千島列島に含まれないのは明白。

▶1945年8月9日、ソ連は1941年に署名され当時有効であった中立条約を無視して対日参戦した。9月初めまでにソ連軍は千島列島のみならず、北方領土をも占領した。



することはできるけれども、じゃあスターリンの過去の外交政策、特にヤルタ・システムという戦後の一つの大きなバックグラウンド、その構築物までソ連は取り扱うつもりなのか。そこを考えると、私はとても無理だろうと思います。それから歴史についても、プーリンは復権する。大いにこれからのソ連の経済政策にも必要だという意見も出てくるかもしれない。だけど、それじゃトロツキーが、たとえばわれわれが期待するような形で復権するかどうかという、非常に難しいんじゃないかという気がしますね。トロツキーは帝国主義の手先でスパイである——こういう言い方はしなくなっていると思うんです。しかしながら、トロツキーの、たとえば「永久革命論」なり正常にそれを比較評価するということは、ちょっとあり得ないと思うんです。それと同じようにソ連がいろいろ変化があっても、ヤルタ体制そのもののフレームは崩すところまでソ連が動くかという、これはさつき出ていたように動けないんじゃないかと思うんです。

これを動かすところとあちこちが総崩れになってくるわけで、今度の円卓会議でもそういう総崩れというふうな議論をちょっと向こうの連中がもらしましたね。そうすると、東欧の関係もそうですし、国内のいろんな問題、バルト三国の問題もそうである。ということになると、われわれはソ連がいればヤルタ体制までさかのぼって、北方領土そのもの

のを一番原点までさかのぼって考え直すということはある得ないんじゃないかと思うんです。

敗戦で失った領土の回復をどう考えるか？

そうすると、そこには実は日本側のジレンマがあると思うんです。つまり、もしもソ連がそこまで考え直すということであれば、北方領土のそもそもの発生はヤルタ協定にあるわけであって、そこまで日本が攻めやすいということができるけど、ソ連はその点はおそらく崩さないということになると、日本としてもやはり第二次大戦の敗戦国として考えた場合に、どういうシナリオがあるかというと、日本にも限界がある。それは今ももっと違ったコンテキストがある。最近ソ連がいうのは、グローバルなコンテキストの中とか、あるいはリアリズムに乗っていく。そういうことを盛んにいうんだけど、そういう新しい状況の中でどこまで日本が敗戦で失った領土を回復できるかという、そういう議論を立てざるを得ないんじゃないかと思うんです。そのへんは神谷先生いかがでしょうか。

なぜ国力の弱かった三十年前に戻るべきか？

神谷氏 今おっしゃったことはそうだと思うんですが、ただ、五六年に戻る云々というのは表現の問題だけかもしれないけれども、中身についていえば、三十年前も前の

話でして、三十何年前というのはソ連が日本なんてのはまだあまり問題ではないと思っていた時代なんです。

今は、とにかく日本を抜きにしてはなんともならないと思っている時代なんで、別にだから日本は威張る必要はないようなものですけれども、しかし外交政策というのは、やはり国と国との力関係をバックにしての取り引きですから、日本のソ連に対する力関係が全面的に違う。なぜ昔のようにほとんどの数ではなかったところまで戻ることが必要なのか、また戻ることが望ましい態度なのか、その点を私は全く違った次元で考えるべきだという気がするんです。それはアメリカとの関係にしても、中国との関係にしても皆それなりにそういう力関係の相違というものを背景にしているいろいろなわけですから、当然ソ連との関係についても背景としてはそういうものを据えてやる方が、また現実に対応しているんだと思うんですよ。

ヒステリックなアプローチには反対

樽田氏 北方領土問題に日本がどう対処するべきかという問題ですが、こないだボーピン（イズベスチャ政治評論員）と話したときに、こういうことを言ったんですね。北方領土問題について日本側があまり声高に騒ぎ過ぎるのは問題の解決にならないと、理性的にこの問題を話すべきだと。そういういい方をしたものですから、私自身、理性的

ういう錯覚をもちかねない。

ソ連も「二島で手を打つ」と思っていない

齒舞、色丹は経済的にも軍事的にも大きな意味のない小さな島ですから、返ってきてしまえばなんの意味もない、変哲のないものですよ。そういう意味では精神主義的に重要性を強調し過ぎるのはいかげなものかということなんですが、ただ、先ほどおっしゃった五六年の時点にいくというのは、私はソ連はもし五六年の時点で平和条約を結びましょう。いったんそこで妥結、その後の問題は今後の課題にしましょうといったら、ソ連側が、本当にそれでいいんですかというふうな、そういう態度を示すと思うんですよ。つまり、先ほど言いましたように、ソ連側も二島で日本が手を打つとは思っていないし、その先に彼ら自身も心理的には進んでいない。それをだからわれわれも前提にして、この問題を考えていいんじゃないか。つまり五六年に帰るといふあれではなくて、ソ連側自身もそれで手を打つたら、むしろびっくりしてしまうと。そういうソ連側の変化というものは十分認識してもいいんじゃないかと私自身は思っています。

二島返還は一種の部分返還論

神谷氏 沖繩についても部分返還論というのが一時あり

にこの問題を話し合うべきというのは全く賛成であると。

ただ残念なことに、この問題を日本側がかなり声高に要求してきたがゆえに、ボーピンをはじめソ連の専門家も、今の時点でようやく北方領土問題が存在するというところをいい始めたのではないかと。もし、たとえば一九七三年の時点でソ連側が北方領土問題は存在するということを認めて、前向きにこの問題を討議しようという、そういう姿勢を示していたならば、その後の日ソ関係、あるいは現在の日本人の対ソ感情というものもかなり変わっていたのではないかとこのことを言っています。もちろん私もこの問題についての感情的な、イデオロギー的な、あるいはヒステリックなアプローチは反対でして、私自身はこういうふうな言い方を、ときにすることがあるんですけども、北方領土の重要性というのをあまり精神主義的に強調し過ぎるのは、戦術的にもまずいですよ。

つまり、これからの交渉のカードであると。しかも、そのカードはまだ相手の手の内にあるんですよ。相手の手の内のカードの重みをわざわざ増してやるというのは戦術的にも必ずしも賢明ではないと。北方領土がいかに重要かということをおもひにも強調し過ぎると、向こうは、じゃあ二島なら返還しましょうと。経済協力、科学技術協力を応援してくれるなら、というふうなことを出したときには、あれほど大切なものを返してくれるならというふうな、そ

ましてね。あのとき、へたに部分返還なんかやれば、かえって日本ないし沖繩の反米論に油を注ぐだけだということの部分返還論というのは否定されたんですけれども。私も、おっしゃるやうに、二島返還論というのは一種の「部分返還論」みたいなもので、余計に日本人のソ連に対する反対感情を高めるだけだということを、ソ連はすでに知っている私は思っています。

ソ連の「大きな変化」は受けとめるべきだ

中嶋氏 ただね、幸か不幸か日ソ関係には外交文書として北方領土問題というものが公式にビルトインされているのは、あの五六年の日ソ共同宣言以来にないんですね。後の二つについては全く日本としてはあまりメンションをしていないし、七三年の田中・ブレジネフ会談も、ブレジネフが「ダー」（そうだ）と言ったと日本の外交当局者は言うんだけれども、そうであればどんなに帰国の時間が迫っていても、少なくとも議事録くらいにきちんと確認を取っておくべきだった。それを取っていないわけですね。

そういう態度ですとソ連がきて、ようやく、いわば二島返還——五六年の線ならなんとか交渉に応ずるというニュアンスを出してきたのはいいこと、二年のことだと思えますね。それまでは、いわば北方領土は解決済み、懸案事項ではないということをおもひにいうとしていたし、そ

して同時に六〇年の日米安保改定にさかのぼるわけですね。日米安保改定によって五六年宣言はなくなったと言っていたわけですね。同時に日米安保がある限り、日本に米軍基地がある限り応じられないと言っていたのが変化してきたというのはいまだ一つの日ソ外交史上の大きな変化、それは日本も受け止めなきゃいけないんじゃないか。

まず、二島返還、そして次の二段階戦略

そうすると、結局、その線をまずソ連の政府当局者がそこを認めるところまでいっていかないわけですね。外交当局者もいっていないけれども、いわば一種の二段階戦略だけれども、そこはやらざるを得ないんじゃないか。それで、その上にいわば白紙の状態であるところをどういうふうにするの返還を求めるかというのは、まさに日ソ外交の日本の手腕にかかっているわけで、そういうふうには考えないこの問題はおそらく永遠に解決しなくなるんじゃないかと思うんですね。

返してもらえないものは、返してもらおう

中嶋氏 私是非常に現実主義で、つまり返してもらえないならまずそれだけでも返してもらった方がいいじゃないか。同時に、あまり精神主義的に北方領土、北方領土というところ——日本は北方領土がなくても経済的にここまで発展して

きたわけですね。まずまず非領土的なグローバリゼーションに進んでいくわけですから、そういう中でやはりある種の譲歩というか妥協ということとを相互にしない限り、この問題は解決しないと思うものだから、そうすればとにかく返してもらえないものなら返してもらえなければならぬと僕は考えるんですね。それから先は大いに日本側の主張すべきところは主張し、そして日本が利益とするところはそれを拡大していくような形で考えるのが、より現実的だと僕は徹底的に思っています。

ソ連外相は交渉に応じる態度は見せるだろう

そのほかのシナリオを取って、たとえばいかに日本が今後経済的にソ連にとって重要になり、日本がなければソ連のシベリア開発にしてもペレストロイカそのものが成り立たないほど日本が重要だとソ連が認識するようになったとしても、だからといって北方領土全部を返還しますからという形でソ連が出てくる可能性は私はないと思います。

もうちょっと言うと、問題はいずれにしてもいろいろわれわれのシナリオとか戦略もあり得ると思うけど、具体的にこの十二月にシエワルナゼ外相がくるわけでしょう。そのときにおそらくソ連が今考えていることは、僕の今度の向こうでのニュアンスがそうなんですけれども、シエワルナゼの訪日をグロムイコ訪日のときのように非常にまずい

形で失敗に終わらせたくないという気持ちがあると思います。そして日本から石を投げられるようにシエワルナゼが帰るようなことはソ連のメンツにかけてもしたくない。ということになると、なんらかのニュアンス、含みを持ってシエワルナゼがくるんじゃないか。その含みについて具体的に二島とか何とかということをいうかどうか、それはわかりませんが、少なくとも交渉に応じましょうという態度は見せると思うんですね。

日本は次のステップにつなぐ対応を

そうすると、次のステップとして中ソ首脳会談がありますから、来年の後半以降に、ひよっとするとシエワルナゼが訪日を含みを残して、それを日本側がなんらかの形で応ずるような態度を示せば、次のステップとしてゴルバチョフの訪日ということはいよいよ考えるであろう。でも、ゴルバチョフの訪日において、すぐ二島返還だから返すというところまではいかないと思うんですね。

それから、今度は外交折衝がいよいよ始まって、そして最終的には、たとえ二島であったとしても今度は日本から——日本が敗戦国でもあるわけですし、誰が首相かわからないけれども、誰かが行ってタフな交渉をするというふうなシナリオは考えられると思うけれども、このまま日本が突っぱねていけばいつか領土が返ってくると思わないし、まず、

いずれにしても交渉せざるを得ないんであって、つまりゴルバチョフと日本の首脳がともにこの問題でひざを詰め合って、ソ連側が返還という意思決定をしない限り領土は返ってこないわけだから、そうすると、まずやっぱり当面はシエワルナゼ訪日を次のステップに日本がつなぐような対応をするのかしないのかにかかってくる。もしそこでもって日本がすべて拒否するような対応をした場合には、日ソ関係はさらに冷却したまま推移していくでしょうね。

二島返還で領土問題は解決できない

佐伯氏 「二島返還論」が一つの解決案になるのではないかとこの点については、僕は、この点については、ソ連は二島返還論ではこの問題は解決できないのだということをよく知っているんじゃないかと思うのです。袴田君も言っているが、僕もその点を強調しておきたいのです。

というのは、日本が平和条約を締結したときに、日本が放棄した千島の中に、国後、択捉が入るか、入らないかという点については、あの条約で明確にする必要があったにもかかわらず、それは明確にすることはできなかった。それから、あの平和条約を国会で審議するときに、西村条約局長が、日本が放棄した千島の中には、南千島が入っているということを発言しておる。そういうことは僕は認めるのですけれども、少なくとも一九五六年の十月に、日ソ共

同宣言が締結されたわけですが、その五六年のそれに先立つ二月には、日本の外務政務次官が、日本が放棄した千島の中には、国後、択捉は入っていないんだということを明確にして、それ以後日本の総理、外務大臣は一貫して「日本が放棄した千島の中には、国後、択捉は入っていない」という立場をとって、現在に至っている。

それから、アメリカは、平和条約締結のときに、日本が放棄した千島の範囲を明確にしてくれという日本の要望に對して、それは平和条約後の問題にしてくれということで、それをあえてしなかったわけけれども、一九五六年の九月、要するに、共同宣言に先立つひと月前には、はっきりとアメリカの國務省は「日本が放棄した千島の中には、国後、択捉は入っていない」ということを明確にしたわけですから、それ以後、その立場は一貫しているわけです。

放棄してないものを与えるのは平和条約に抵触

つまり、現在日本政府も、アメリカ政府も、日本が放棄した千島の中には、国後、択捉は入っていないという立場を明確にしているわけです。

そういう状況の下で、日本が「二島返還論」で手を打つということは、自分が放棄していない島を、ソ連にくれてやるということを決めることになるわけです。

つまり、放棄してないものを、ソ連に日本が与えると

いうことは、明らかに平和条約二十六条の規定に抵触するわけです。

あの二十六条では、条約の当事国は、戦後措置に関する最惠国待遇的な利益が保障されておる。つまり、この条約で「日本国がいずれかの国との間でこの条約で定めたところよりも大きな利益をその国に与える平和処理、または戦争請求権処理を行ったときは、これと同一の利益は、この条約の当事国にも及ばされなければならない」。こういう条項があるし、いずれにせよ、日本が放棄していない国をソ連に与えるということは、国際的に非常に大きな問題になってくるわけで、そのことはやれない。つまり「二島返還論」では、いずれにせよ解決はできない。

四島返還で引渡し時期の區別処理は考えられる

だから「二島返還論」でない、つまり、四島を引き渡してもらうけれども、その引き渡し時期について、齒舞、色丹と、国後、択捉を區別して処理するということは、これは考え得るけれども、とにかく「二島返還論」で手を打つということとはできないのだ、こんなことはできないのだということをやはりしつかり頭に入れて交渉する必要があると思う。

外交問題と世論の関係

宇佐美氏 袴田さんや佐野さんに聞きたいんですけどね。ソ連の場合に外交と世論というのはどういふふうな関係になるのか。世論がかなりソ連においてもファンクシオンするのかわかると、この領土問題の考えで聞きたい。

三月にブラウダで日ソ間のお互いの相互イメージについての調査をやった結果を発表して、行く先々でそれを引用されて、どう思ふかといわれたんですけど、ソ連側の調査された人民たちは日本人や日本に対してすごくいいイメージをもっていて、日本と仲良くしたいところ。ところが日本側のリアクションは彼らにとっては全く不可解とか意外というか、日本側は全然ソ連を好まんというネガティブな人がいて、非常に対照的になっている。

結局、いつてみれば領土問題をめぐって全く違ふイメージを持っている。その状態というのをソ連側の政府は国民にはそういう問題はないんだということをやっているわけで、こちら側はソ連に對して不満をもっている。その理由がソ連人にはわからない。仮に、もしソ連側の政府が本当にこの問題を解決しようとして乗り出す場合に、そういう状態を置いたままで、いったいソ連政府というのは、いつてみれば従来の路線と違ふかなりの妥協をするということができるのかどうか。やっぱりその前に彼ら自身の世論工

作というか、そういうものはどういふふうにやるんだらうかという。それなくしてできるのか……。

ソ連は世論に配慮しなくともやれる

神谷氏 ソ連の世論の過大評価じゃないですか。

宇佐美氏 その点をちよつとね、神谷先生の場合は、そんなものは全く関係なくてソ連はやれる……と。

神谷氏 全くとはいわないけれども、少なくともそれほどそんなのは配慮しなくて政策を決めていいんですよ、と思いますよ。

党保守派や軍のリアクションを意図

袴田氏 プリマコフ氏（世界経済国際関係研究所長）などは最近「われわれにも世論があるんだ」と世論をダシにしますが、ただね、個人的にソ連のいろいろな人に北方領土問題を聞いてみると、判で押したような答えが返ってくるんですよ。それは、わが国は巨大な領土がある。個人としていえば、あんなケシ粒みたいな島なんかどうでもいいんだ。それで日ソ関係がよくなるのであれば喜んで日本に渡したい——個人的なレベルで聞けば、ほとんどのリアクションはそれなんです。

袴田氏 ただ、問題は個人のものじゃなくて政治の問題だから、この問題は他にいろいろ波及するから、原則の問



知床半島から見た国後島

題であるからとか、知識人であればそういうことを付け加えますけれども、個人としていわせてもらえよということ、で、そういった意味では、北方領土問題そのものがこれまではほとんど知られていなかった。しかし、日ソ・テレビブリッジとか、そういったものを契機にして、たいがいのソ連人がこの問題が存在するということを知っており、すし、どうもおれたちは、何か日本人の心証を害しているんじゃないかというような、ばく然とした気持ちをもってゐるんですね。実際には、この四島ということに対しては、ほとんどの人がそうことをいいます。

そういう意味においては、たとえば、プリマコフがいうような、世論が納得しないというのは必ずしも当たらないかも知れない。というように、もっと彼は政治的な立場で、そういう戦後の原則の一角を崩したということを、軍とか、党の保安派とか、そういったアクシヨンの方を、むしろ世論という言葉を使いながら、実際はそういう方を意識に置いていると思えますね。

人気のない政策は得策ではない

それからもう一つ、こういった面はいえるんじゃないか。つまり、アフガン問題に対して、ゴルバチョフ——もちろん世論のために彼は撤兵したとは思いませんけれども、彼は、アフガン出兵というのは、ソ連国民にとって極めて人

気のない政策であつたということ。いま、ゴルバチョフはペレストロイカ路線を遂行するにあたっては、国民の支持というものの、下からのイニシアチブというものはどうしても必要である。これまでのようなすべて上から国民を指令によって動かすというシステムを改めようというわけですから、どうしても下からのイニシアチブというものが必要となってくる。

そういうときに、非常に人気のない政策をゴリゴリと押し進めるといふのは必ずしも賢明でないという認識はあると思うんですね。だから、世論によって変えたというの、これまたいい過ぎだと思えますけれども、人気のない政策——つまり、自分の子供たちがアフガンに送られるということは、ソ連人は非常に嫌がっておりますから、そういうのをゴリゴリ進めるのは決して得策ではない、そういう認識はもち得ると思えますが、それを世論といつていいかどうかわかりませんけれども。

徳田氏 私知っている限りでは、ソ連のインテリゲンチヤは別として、大衆は大体北方領土問題の存在というものをほとんど知らない。最近はどうか知らないけれども。

梶田氏 この間、日ソ共同世論調査で、「北方領土の返還問題が重要」と考えているソ連人が六%でした。

次の二段階目にどうつないでいくかが問題

徳田氏 ですけども、たとえば七一年のキッシンジャーの訪中で米中接近が始まるわけですけども、あの外交政策の大転換というのは、それまでの中国政府や党の立場からいえば、なかなか国民に納得させるというのはむずかしかったわけですね。かなり毛沢東の古い論文を持ち出して、あるいはレーニンの論文を持ち出して学習活動させているわけですね。しかし、ああいう国ですから、意外に外交政策の転換というのは、やろうと思えばできるという体質だと思えます。世論の役割というのは、要するに、そういう政策決定に直接、間接にかかわっているようかグループを説得することだと思えますけれども。

それから、中嶋さんの二段階論については原則的にはそれしかないんじゃないかという感じではあるんだけど、次の第二段階ですね。択捉、国後にどういふうにつなげていくかということが問題なわけですね。それは、外交交渉の段階で賢明な交渉が必要だと思うわけですけども、同時に、やはり、信頼の醸成というか、不信感の除去というか、そういうことが並行して進まなきゃいけないわけ、その意味では、やはり日本がもう少しソ連の利益になるようなことを積極的に行いかなければ、第二段階が実現できないんじゃないかという感じは、やはりあるんですね。四

島返してくれなければ何もしないという態度じゃ、全然問題は解決されないというふうには考えますけどね。

二島返還で、一件落着にはいかない

袴田氏 二島返還で何か一件落着のような雰囲気があるが、日本の国内のそれに批判的な人々たちというのは、そこで一件落着のような雰囲気が出てしまつて、一応他の問題も継続審議という建前にはなつていなければならない、恐らく永遠に引き延ばされる課題ではないか。二島返つてきてみると、何の変哲もない小さな島だつたという先ほどの……そういうこともあるんじゃないかと懸念をもっている。

宇佐美氏 二島返還以後、後のことは尖閣列島方式でとかね。(笑い)

中嶋氏 恐らくソ連はそうでしょうね。

宇佐美氏 いきなり四島とも尖閣列島方式だとは思われない。

身動きのとれない日本外交

中嶋氏 二島返還以後は尖閣列島方式、竹島方式でね。そこをソ連も、歯舞、色丹に米軍の基地や日本の自衛隊の基地があつて、あんまりギリギリしてもらつては困るということはいうだろうけれども、それからあとは、むしろソ連のことを斟酌すれば、むしろそこを平和の島みたい

にして、ダイナミックな経済的なブリッジにしたいというふうに彼らは思っているでしょうね。

日本が自由陣営を選んだ代償

ただ問題は、ソ連については大体わかつてきたんだけど、日本側が、たとえば二島でまとまるかとか、その場合に世論がどうなるかとか、政治がどう動くか、そちらの方が心配な気がするわけですよ。だけど、全般的には、自民党から共産党まで含めて、一括四島返還方式で国会の決議までしているわけですからね。こういう原則を立ててしまった日本外交というものは、逆にいうと動きがとれなくなっているという面があると思うんです。

同時にもう一つは、神谷先生が沖縄の例をあげられたけれども、沖縄の北方領土との決定的な違いは、沖縄は相手が米国であつてね、日本は、戦後西側体制の一員としてそちらを選んだわけ。その場合と、いわば社会主義国、いわゆる共産国であるソ連の場合には決定的に違ふんじゃないか。だから、ある意味では、日本が戦後自由陣営を選んだことの代償として、日本自身それなりの代償を支払わなければ……

全部戦前の日本の領土がそのまま返ってくる、第二次大戦がなければいいけれども、やはり、日本は戦争に負けたという冷徹な現実があるわけだね、このへんのところがほ

とんど議論されてないまま、この問題が議論されすぎているんじゃないかと思うんですけれどもね。

つまり、日本がああいう無用な戦争をしなければ、北方領土問題は存在しなかつたわけだから、その辺のところは、日本の側にも一つ過去のこの問題に対する見方のある種の修正が必要ではないかと思うし、また同時に、もつと未来にかけて考えた場合には、領土問題そのものに対する発想の転換が必要であつて、いつてみれば日本は、いざとなれば四島がなくてもこのままもつて発展するでしょうし、発展していかざるを得ないわけですから、そういうことを考えると、島の問題であまりにもナーバスになりすぎているんじゃないかという気がするんじゃないか。

歯舞、色丹は全部の二割以下の面積しかない

神谷氏 私は別に領土ショービニストでも何でもありませんが(笑い)。ただ一つ、失礼ながら二島と四島とかおっしゃるけれども、二島というのはどれくらい割合だか……

中嶋氏 非常に小さいですね。面積からしても。

神谷氏 一割以下(七割)だということはご存じですか。

中嶋氏 そうですね、はい。

神谷氏 だから四島、二島といういい方はいずれにしても非常にミスリーディングでね、二島というと半分返つて

くるような感じで……。

中嶋氏 残念ながら、日本は日ソ外交交渉では、共同宣言の中で、二島には触れたけれども後は触れていないという……。

二島だけならヘタに返してもらわなくていい

神谷氏 ただそれはね、見方見方で、五六年の案も遠い昔の話であつて、三十何年たつたらいろいろ違つていますよ。それだったら米国とソ連では相手が違ふとおっしゃるかも知れないけれども、日米摩擦で、日本は米国に対してあんなことはいえないですよ。だから、二島だったらヘタに返してもらわない方がいいと思うんです。二島というのは一割以下ですよ、全体の。それを返してもらつて何になるんですか。

徳田氏 ただ、歯舞、色丹は、歴史的に千島列島に入っているから、北海道の一部であるとか、その辺ちよつと細かい議論になりますが、あるわけで、だから歯舞、色丹に関しては、千島列島ではないから文句なしに返せという理屈はあるんじゃないですか。実質的な意味は大してないということはよくわかりますけどね……。

神谷氏 いや、僕はとかく領土返還論なんです(笑い)。ただ、二島論には問題が多過ぎるということを知っているだけで、決してそんなに領土絶対論でもない。ただ、

私は袴田説に賛成なんです。ソ連は、ソ連自体が二島なんて日本が——いわないでしようけれども、こちらからは——いったりしたら、びっくり仰天して、ソ連がこんどは、昔の松本さんみたいにわが耳を疑ったというんじゃないですかね（笑）。

永井氏 とにかく日本の内政からいって、中嶋先生みたいに段階的ニ島返還で納得するというのは、政治的自殺行為になるんじゃないですか。いえないんじゃないですか。

神谷氏 その通りですよ。

永井氏 とにかく、いまやタブーのタブーになってきている。そういう雰囲気があるからねえ。

中嶋氏 さっき心配だというのはそういうことなんですがね。

苛酷で力づくの行動に対ソ不信感がある

佐伯氏 私は領土問題を考える場合に、一応頭に入れておかねばならない問題は、北方領土問題について、ソ連がとった苛酷で力づくな態度が、日本人の対ソ不信感の根底にあるということを、ソ連の指導者が率直に認める必要があるんじゃないか。

この点については、われわれはやはりソ連の指導者、ソ連の国民に対して十分呼びかける必要があると思う。僕は、日本人自身がだいたい忘れておるんじゃないかと。まして、

くあった。だから、中立条約がまだ有効な間に、中立条約を破って参戦をしておる。

さらに、千島の攻撃を開始したのは、日本がポツダム宣言を受諾した八月十五日から三日後に、千島攻撃を開始しているわけです。

ということは、太平洋戦争に関しては、ソ連は、少なくとも日本との関係においては、日本の戦争責任を追及し得る立場にはないし、戦争に払った代償を日本に求める立場にもないということです。

さらに、戦後、ポツダム宣言に違反して、日本人の軍人捕虜と、民間人の一部をソ連領に連行して、長期間強制労働に駆り立てた。

領土問題を考える場合に、そういうソ連が行った行動というものが、あの当時のスターリン主義の行き過ぎというか、そういうことがある。

米国は北方領土問題の存在が必要

永井氏 僕は北海道にいたから経験しているけれども、北海道の住民及び漁民は北方領土の問題というのはあまり心配してなかったですね。今から二十年ぐらい前かな。沖縄返還によってダレスが、米国が沖縄を返還する代わりに、ソ連は北方領土を返せといえと強く日本政府に促して、それで日本政府が北方領土は返ってこいというタレ幕を掛

ソ連の国民、ソ連の指導者は、北方領土問題について、ソ連がとった苛酷で力づくな態度が、日本人の対ソ不信感の根底にあるということについて、どうも十分な認識を持っておらないという感じがするわけです。

その点少し言及すると、第一が、ソ連が日本に対して参戦したのは、日ソ間に戦争に訴えて解決しなければならぬ紛争があったためではないということおです。

ソ連はまだ有効な中立条約も破った

つまり、ソ連は、戦争の大勢が決定したあとで参戦しておるし、日本に対しては領土獲得の目的で参戦しておる。

つまり、日ソ間に紛争があつて、その紛争を解決するためにソ連が参戦したわけではないのです。簡単に言えば、ソ連は、日本の戦争責任を追及し得る立場に立つておらない。

第二に、ソ連は、中立条約を破って参戦しその結果、そういうことが起こつておるといふことですね。

これを十分頭に入れて、この領土問題をソ連の国民、ソ連の指導者が考えてもらう必要があるものであつて、こういうことを全く無視して、敗戦国日本が領土の問題でソ連に何も言う資格はないんじゃないかというような言い方をするのは、ちよつと認識不足じゃないかという感じがするわけです。もちろん、ソ連は、中立条約は破棄するという通告は、あの時点でおけるけれども、有効期限は約一年近

けるようになったのは、そのころからですね。

要するに米国の意図ははっきりしているんで、日米安保条約は冷戦の過程において、地政学的に絶対必要だ、日本本土に基地を置くということが、それを日本国民に感覚的に教えるのには、北方領土が返還されていないことが必要なんであつて、北方領土を返せ返せという、ソ連は返せっこない。そこで日米に常にガラガラしたものがある。それによって日本国民は、日米安保条約の存在、必要性というものを実感できるという、そういう基本的意図があつたわけでしょう。それで日本の世論がだんだんそっちについて、肥大して、それが大きな政治的拘束になっていった。

考えてみれば、米国の存在や東西対立を入れないで、経済技術とかその他のことを考えれば、日ソ間においては何らコンフリクト（対立）はないわけですね。簡単にいうと相互補完的なわけですよ。ソ連は日本に対して一次産品を中心に天然ガス、石炭その他を日本に売る。日本はハイテク、機械、工業製品を売る。そういう日米経済関係と構造的に全く連う相互補完関係があるが、北方領土問題があるために日ソ関係がある程度までいつて進まないわけですね。

日本を「スケープゴート」にしている

そういう意味で、米国にとって北方領土問題が存在していることが政治的に必要なんですね。だから、僕は非常

にベシミスティックですね。だんだん悪くなっていく。日本は孤立していくと思うんです。米国はこんどの米ソの交渉で、昨年の十二月七日の「パールハーバー・サミット」なんて、前回の私の報告でも強調しましたけれども、そういう内部で了解ができるかどうか知らないけれども、米ソの間でも経済交渉その他で相当進むだろうということがわかる。今の韓国に対する動きをみていても、大阪国際空港の問題をみて、国際入札を決っている実質的な理由は、米国の企業が入ると必ず韓国の労働力を入れるわけですよ。安いから。それを入れられると韓国人が定住してしまう。これが非常にむずかしい政治的問題になるということで、実は入札させないという。

僕は専門家にいろいろ聞いたんですけれども、要するに安い労働力を米国は使いたいという。ソ連ももちろんそうですね。だから恐らくソ連がいま韓国の経済を高く評価している背景には、安い労働力と良質なハイテクということに対する魅力があるわけで、日本なんかお呼びじゃないという態度をすることが、ソ連のバーゲニング（交渉）を高めることになる。米国も同じような考えをもっていて、だから日本はバカみたいいろいろなことがあって、ますます国内の内政的な拘束と世論で暗殺されるんじゃないかといううことになって、タブーになってきているわけですから身動きがとれない。行きつく先はどうかという、日本とい

うものをスケープゴートにして、敵としてだんだん外交が作られている感じが前からしているんで結論は、ものすごくベシミスティックだ。

ソ連の球を蹴つとばしていいの

中嶋氏 今の永井先生のおっしゃったことに関連するんですが、ソ連のアメリカ・カナダ研究所のある研究員は、自分は反日論者だということをいいながら、日本が棄つてこなければ自分たちには韓国があると盛んにそういつていましたね。

永井氏 台湾もある、中国もNIEsもあると。あるんだよ、と。

中嶋氏 ただ問題は、要するに二島返還論にせよ、つまり、北方領土問題というのは、米国が戦後冷戦政策の中で差し込んでおいた一種のトゲでしょう。それが引つ掛かっているわけだから、なかなか日本が動けないという問題がありますよね。だとすると、僕がさつき心配だといったのは、むしろ日本の国内がどうなるかということがあるので、しかしながら同時に、恐らくソ連は、シェワルナゼ訪日、あるいは次のゴルバチョフ訪日で、どんどん揺さぶりというか、球を投げてくると思うんです。明らかに、そのときに、日本がそれを蹴つとばしていいのかどうか。蹴つとばした方がいいという判断に立てば徹底的にけつとばせばいい

いし、その場合に、恐らく領土は返ってこないでしょうね。それでいいということになればね……。

神谷氏 蹴つとばせということとはだれもいつてないんじゃないですか。大いに歓迎していいんじゃないですか。

中嶋氏 たとえば、二島返還ということでソ連が出てきたときに。

神谷氏 いやいや、ソ連はそんなこといいませんよ、ソ連の方からは。

中嶋氏 そうですかね。何かそういう含みで揺ぶりをかけてくるんじゃないでしょうか。

神谷氏 ソ連はそういうわかないでしょう。二島だって、二島プラスどれだけ高く売ろうかというようにすることですからね、それはいいわかないですよ。

宇佐美氏 先ほど永井先生の論理だと、北方領土というのは、米国が仕掛けた、日ソが和解できないためのものだということだけど、同じ認識をソ連側の立場で考えると、これをスパッと妥協したら、こんどは日米の間の関係を逆転させることにはならないんですか。

日本のことなんかどうでもいい——と米ソ

永井氏 そう米ソは相当進んでいるということなんです。かなり了解ができてきて、軍備管理交渉もかなり時間はかかるけど、軍縮問題専門家のタルロットが最近「フォーリ

ン・アフエアーズ」に書いていますけれども。それは問題ないんじゃないですか。米ソの方が先に日本のことなんかどうでもいいというふうになってくるんじゃないか、このままいくと。

宇佐美氏 そこまで米ソ関係が楽観的に考えられると……。

永井氏 米ソ関係は楽観じゃなくて、要するに経済関係はかなり進むし、お互いに経済がだめなんだから、軍縮を早くしないと……。

領土問題で打撃受けるのは反ソ主義者

神谷氏 先ほどの永井先生がおっしゃったことで、私はソ連側にこういういい方をすることがあるんですよ。日本の中に、北方領土問題を本気で返ってほしいと思っているナイーブな人と、それから、内心返してもらっては困るけれども、声高に叫んでいる人と二通りいるわけで、「あなた方が北方領土を返還して一番打撃を受けるのはだれか知っていますか。あなたたちが一番嫌っている反ソ主義者、つまり、北方領土問題を一番声高に叫んでいる反ソ主義者ですよ」と。もちろん、本気で返してもらいたいと運動している人もいますから、それは別ですけども、極右の反ソ主義者ですよ。

別のいい方をすれば「あなたたちこそが、ある意味で日

本の反ソ主義勢力を結果的に助けているんですよ。だから、長い目でみた場合に、北方領土の返還があなたの方にプラスになるのか、マイナスになるのか、そのプラス、マイナスをゆっくり計算して「ごらんさい」と。

永井氏 その問題なんですよ。ソ連にとって北方領土を返した結果、日本の対ソ感情はものすごくよくなって、何かいいことがあるかという、それも大したこともないしね。

返還した「反対給付」は何なのか

袴田氏 ソ連側では一番それを問題にしていますね。「では反対給付は何なのか」と。それを向こう側はつかみたいということをしきりにいいますね。

永井氏 それがないんだ。何も、北方領土問題あったって、日ソの間の経済関係もかなり進んでいるわけだし、全然途絶しているわけじゃないんで、もっと進むかも知れないけれども。

宇佐美氏 だけどね、領土問題で、沖縄のように基地付きで返還というのと、それが全く無条件で、基地も残さずに返すなんていうことになった場合、日本の対ソ観、対米観の変化ということは考えられませんか。いくら米国がどうだこうだといっても、ソ連を非難するといっても、米国自身がINF全廃、ICBM五〇%削減して、日本に

のみ対ソ関係の凍結を迫るといっても、非常に説得性は弱くなってくるわけだし、そういう意味でいえば、ソ連側がそういう思い切った返還をやった場合の日本側に生ずる対ソ観の変化、対米観の変化は、どうなんでしょう。

米国は、日ソ関係が期待以上に進まぬことを望む

永井氏 この前の報告（編集部注「アジア時報」五月号の「米ソ新デタントの進展とその代償」参照）で申し上げたように、ヨーロッパはだんだん軍縮して引き離しする。

内政的な問題からいって、ソ連はこの国でも全部軍縮して、それをどっかにもっていく。そういう発想になってくる。どっかにコンフリクト（対立）を作っておかなければいけないんで、その点日本が狙われていると、前からそう思っている。

宇佐美氏 最後のコンフリクト・ポイントとして日ソ関係が残されるということに——シナリオはね。

永井氏 僕のシナリオはそうなんです。

神谷氏 狙われているというのは、米国に狙われている？

オホーツク海が紛争拠点になる

永井氏 いや、ソ連に。米国ももちろん狙っていると思うんだ。なぜかという、オホーツク海にSLBM（潜水

艦発射弾道ミサイル）があるわけですね。ソ連の。米本土を狙っている。対中国関係では、中ソ対立を緩和するた

めに、中ソ国境にあるSS10という弾頭を撤去する——あれは中国がターゲットだったわけですから。結局、米国の狙っているSLBMはオホーツク海にあるわけで、それを封じ込めるためのものとして、米国は北海道に基地があつて、宗谷海峡を封鎖するとか何とかいっているわけだ。どうしたってあそこは紛争拠点になるんですね。

ソ連はオホーツク海をオープンにガラガラにしています。で、宗谷海峡でもない、そんなことするはずがない。だから、結局北方領土を戦略拠点という観点からいっても、チョープ・ポイント（急所）というやつでしょう、戦略的に。まずそんなこと絶対米ソ間においてないしね。経済的には韓国とか、中国とか台湾とか、NIESとかいろいろあるんだと。だから、日本だけあれするんじゃない。日韓貿易だっていま逆転してきたでしょう。かつて米国が日本にいつてきたようなダンピングの非難を、こんどは日本が韓国に対してやるといって矛盾したことをやる。そういうところに追い込まれてきているわけです。だからだんだんかなり困難な立場に日本は置かれてきていると思うんですけれどもね。

徳田氏 僕がわからないのは、永井先生のいわれた、北方領土が未解決になっていることが、米国にとって利益に

なるわけですか。

永井氏 うん。

徳田氏 それはどういうわけですか。

永井氏 日米安保条約は必要であり、日ソ友好関係が、米国が期待する以上に進まないことを望んでいるわけです。

致命的な西村条約局長発言

神谷氏 しかし、いずれにしても、日本が返してくれという話で、返してくれなんていうのは、ちよつとやそつとのむずかしさじゃないことだけは確かですね。それも一番の源は、サンフランシスコ講和条約の批准国会でいわゆる北方領土はみな放棄したんだとはっきりといたんだすからね。西村条約局長はちゃんといっているんですからね。これはもう致命傷ですよ。

永井氏 外務省は後でいろいろ言い訳しているけどね。

神谷氏 ファナステイック（空想的）な領土返還論者は別としてですね、冷静な四島論者に私が入るとすれば、にもかかわらず、最初の段階でエクスキューズ（言訳）はいろいろありますよ。それどころじゃなかったという。しかし、どんなエクスキューズがあつたにしろ、とにかく放棄したといったわけですかね。しかも、放棄したというのは、サンフランシスコ講和条約に書いてある。書いてあることの解釈として四島も含むんだと言ったわけですからね。そ

これはやっぱり、ある意味じゃ致命傷ですね。国会の議事録にもちゃんと出ていますからね。

永井氏 さらに根源にさかのぼって、モロトフ・リッペン・トロツキ秘密協定にさかのぼって、バルト三国の問題とか、ポーランドの問題とか、同じ発想で、ヤルタ会談の秘密協定までさかのぼると、あのときルーズベルトが悪いというのは、米國務省がアホで、千島列島という知識が何もなくて、いい加減なことをやっちゃったというのが真相なんだけれども……。

神谷氏 しかし、ヤルタだけでいっている分には、日本は知らないんだ、勝手にやっちゃってしょうがないといえるんですけども、ちゃんと国会の審議で、サンフランシスコ講和条約のときにそういつちやったわけですからね、非常に具合が悪いですよ。だから、これは少々むずかしいのは当たり前だから、そんなに功を急ぐ問題にはなり得ない。それは重々承知しておかないといけませんね。致命的ですよ。

永井氏 だから、根本的に解決するためには、日ソ間の二国間関係ではだめで、米國を入れた三国間交渉みないにならなければいけない。しかも、領土問題入れた三国間交渉みないにならなければいけない。しかも、領土問題という政治・軍事問題と経済・技術問題とリンクする典型的なリンケージ外交になるわけですね。

リンケージ外交は、さつき神谷さんがいわれたように、絶対秘密でなければいけない。米ソ双方にとって、日本にとって、内政のエモーションナルな問題に転化したらどうしようもないという、非常に困難な問題があるんですね、だから、秘密のうちに交渉をやらなければならない。

最後は政治的解決が必要

佐伯氏 結局、領土問題を解決しないと、日本のソ連に對する不信感、これを回復することはできないという問題があるし、領土問題を未解決のまま、日本とソ連が兩國の關係を改善して行くということは、日ソの關係が対等で、公平で、互恵的な關係を維持するのではなくて力づくの關係を前提にして日ソ關係が發展するということを意味するわけで、少なくとも日ソ關係を、現実主義に基づいて兩國の相互理解の促進と、共通の利益の追及によって改善して行くという立場に立つのであれば、どうしても領土問題の公正な解決というものがなきゃいか。

それから、この領土問題を解決しようとするれば、その領土問題の法理論、これをやはり明確にする必要があるし、過去の歴史的事実の解明を通じて、解決の糸口をさぐる必要があると思うけれども、結局は、領土問題というのは、法理論だけでは解決できないし、歴史的事実を解明しただけでは解決できない。つまり、法理論と歴史的事実の解明

を通らなければならないけれども、やはりそれを通ってその上に出る。最終的には政治的解決を求めなければ、この問題は解決できない、そういう性格のものであるということ、十分理解する必要があると思うのです。

つまり、法理論的な立場だけでは最後の結論は出てこないし、歴史的事実をどんなに解明しても、それだけで最終的な結論に到達することはできない。最後は、やはり政治的解決によって、両者が相互の共通の利益の立場から、妥当な解決案を見出して行くよりしょうがない。つまり、相手が間違っておるんだから、それは改めるのは当然だという姿勢だけでは、この問題はやはり解決できないし、圧力をかけて相手に譲歩を強いるという形でも、これは解決できないんで、結局、ゴルバチョフ以前のソ連の指導者がおかした過ちを、ゴルバチョフという指導者によって改めてもらうためには、それなりの配慮が必要である。

また、ソ連の指導者が、この領土問題解決のために、あるリスクをおかさなければならぬかも知れないですね。そのソ連の指導者がおかすリスクに見合う利益を、ソ連に与えるという配慮というか、そういうものがやはり必要になるのではないか。

欧州とは性格の違う北方領土問題

中曾根さんと、ゴルバチョフ書記長が会ったときに、ゴ

ルバチョフ書記長が強調しておることが二つあるのです。

その一つは、領土問題は原則問題であって、戦後の国境不可侵の問題だ、ということをや非常に強調している。

第二次大戦の結果に疑いの目を向けられ、全てがこわれしてしまう。ヘルシンキのプロセスが生まれたのは、關係国が第二次大戦の結果に疑いの目を向けられ、全てがこわれしてしまうということを理解したために、ヘルシンキのプロセスが生まれたのだ、こういうことを言っておるわけですね。

つまり、戦後の国境不可侵の問題は、原則問題だから、これは手をつけると大変なことになる、と。また、第二次世界大戦の結果に疑いの目を向けられ、全てがこわれてしまう。そういうリスクはおかしたくないという考え方がソ連には非常に強いと思うのです。

その点については、日本とソ連との間の領土問題というのは、第二次大戦の結果、戦後処理の問題としてヨーロッパに生じた領土問題とは全く性格が違ふんだということは、やはり向こうに納得してもらふ必要があるわけですね。

「どうしたらよいかわからない」と書記長

佐伯氏 もう一つの問題は、ゴルバチョフ書記長の訪日問題で、「日本訪問を実現する用意がある。しかし、現在の状況を出発点としての訪問であれば、状況が改善されるよりも、むしろ關係を悪くするのではないだろうか。それは

私は望まない。私はどうしてよいのかわからない。お互いにどうすればよいのかをもう一度よく考えなければならぬ。こういうことを彼は言っているわけです。

それで、結局、私はゴルバチョフ書記長にしろ、今度国際問題を担当するヤコブレフ政治局員にしろ、あるいはその他のソ連の指導者は、日本の現実を必ずしも十分理解しておられないし、日本の国民の心情を十分理解しておられないし、それから領土問題というものの歴史的な経緯、あるいは法理論的なものについての関心を持って研究したことはないんじゃないかと思うのです。

だから、領土問題を解決するためには、ともかくゴルバチョフ書記長のようなソ連の最も有力な指導者が、ソ連においてオールマイティーを持っておる指導者が日本に来て、日本の現実を理解し、日本のトップと隔意なき意見を交換するといふプロセスがないと、この問題についてあるリスクを冒して決断をするということとはなかなかできないんじゃないか。

だから、領土問題の解決のためには、やはりゴルバチョフ書記長の訪日というプロセスがどうしても必要なんだろうと思うのだけれども、今の状況のままでゴルバチョフ書記長が訪日をすれば、日本の国民に与える感情も、それからソ連の国民に与える影響も、どちらもよくない。つまり、ある解決案を持って訪日するだけの用意はソ連にはないし、

解決案を持たないで訪日をすれば、これは結局日本の国民の反発を買う。そういうジレンマで「どうしたらよいかわからない」というのが、ソ連の考え方だと思うのです。

日ソ専門委の検討はどうか

われわれの中では、日ソで専門委員会を作って、歴史的な経緯から法律論を時間をかけて検討するようなどころから入っていったらどうかという案があるのだけれども、それについてはプリマコフ氏は反対しないのだけれども、結局彼がはっきり言うのは、そういうことでは結論は出てこないぞ、ということなんです。

だから、結局つきつめて行けば、日本はいずれにしても二島返還では手を打てない立場だ。ソ連は、二島返還であれば、日ソ共同宣言のときであれば、プリマコフは、あのときならやれたけれども、今では二島返還ではダメだ、それじゃ四島必要だということに踏み切っていけば、それは基本的には、第二次大戦の結果に変更を加える……その第二次大戦の結果が全部こわれてしまふ、あるいは国境を変えないという原則、それに抵触する、こういう心配を持つわけです。

北方領土問題は欧州国境問題の例外だ

それじゃ、その問題について、それは例外なんだという

こと、を。つまり、第二次大戦後のヨーロッパ方面におけるソ連関係の領土問題と明確に区別すべき特異性がある。

その第一は、第二次大戦後によって起こった領土問題を連合国が現実処理した際には二つの原則がある。

第一は、連合国自身は領土の拡張は望まない。しかし、枢軸国は、過去に、暴力によって奪取した領土は、元の国に返還させなければならないという太平洋憲章の原則。

第二は、第二次大戦の戦争責任の追及と、その戦争による犠牲の代償として、連合国が枢軸国の領土を獲得することは認められるという原則。

それで北方領土に対するソ連の要求は、このいずれの原則によっても処理することができない性格のものである。

ヤルタ秘密協定においては、戦争の終結を早めるためには、領土の獲得そのものを目的として戦争に訴えたり、軍事行動に出ることを容認するといふ第三の原則を設ける限り、サンフランシスコ平和条約は、それを少なくとも部分的には否定する方針を明確にした。

だから、第二次大戦を契機としたヨーロッパにおけるソ連の国境の拡大は、何世紀にもわたった国境変動の歴史の延長線上にある。

要するに、ソ連にとつては、その大部分は第一大戦で失った領土の失地回復であつたといえるわけだけれども、日本の領土問題は、日本の固有の領土であつて、戦争責任の

追及、この戦争による犠牲の代償として、連合国が枢軸国の領土を獲得するといふ、そういう問題にはあてはまらないわけです。

日本の対ソ外交のあり方

佐野氏 中嶋先生、今後の対ソ外交はどのように現実的に進めたいのでしょうか。

ダイナミックな日ソ発展が国益にかなう

中嶋氏 今のようない日ソ関係は、だれがみても、いわば国際的な潮流からすると非常に底が凍っているわけですよ。だからこのままでいいという議論——まあ、日ソ関係というのは領土問題だけではないとソ連はよくいうけれども、それは確かにある意味では当たっているわけで、もっと日ソ関係が柔軟に、ある意味ではダイナミックに発展した方が日本全体の国益なり、今後の日本の外交的なバイが増えるかどうかという判断だろうと思うんですね。

僕は、領土問題はそう簡単ではないと思うし、二島だつてそう簡単にソ連は降りてくるとは思わないけれども、しかし、だからといって、このまま日ソ関係だけが凍結されて、日本だけがゴルバチョフと首脳会談ができないという

ような状況は決して好ましいことではない。

だとすると、やはり、妥協できるところで妥協してね、そんなに領土問題重要でないという、それこそ叱られるかも知れないけれども、全体的な日本の世界における役割からすれば、われわれはもつと余裕をもていいわけで、そういう中で、全般的な日ソ関係を改善する一環として、ある程度日本が得るところがあれば、そこでもいいじゃないかと思うんですがね。それによってダイナミックな関係を作っていくことは、日本が非軍事的、いわば経済主導型の国家として今後生き続けていくためにも必要だと思ひ、安全保障上のことからいっても、それは賢明な政策だと思いますけどね。

神谷氏 何も付け加えることはないです。

永井氏 僕も中嶋先生に賛成なんだ。希望はそうなんだけれども。

神谷氏 ただ、そう簡単によくならないでしょう。よほどソ連から買わなきゃ困るとか、ソ連に売らなきゃ困るとか、そういうものはないでしょう。

中嶋氏 今、あんまり相互利害関係がないんですよ。

・相互補完、を修正し始めたソ連

袴田氏 先ほど永井先生がおっしゃった相互補完論ですが、ソ連側が最近修正していますね。というのは、以前は

「われわれは資源がある。日本は資源を欲している。われわれは基礎研究がある。日本は応用研究がある。それを結びつければ大変な成果が生まれるはずだ」。そういういい方をしていたんですが、今は、日本が省エネ的な経済体制に移行したということ、石油などもだぶついているということ、ソ連の資源をどうしてもほしいという状況でなくなったということが一つ。

この間の第十九回全ソ党協議会でマルチク科学アカデミー総裁もいましたが「基礎研究でソ連が進んでいるというのはいま幻想である」という。米国と比べても数分の一のものしかやっていないとか、また、基礎研究は研究室の基礎研究が進んでいて、応用は日本であつてとか……、いまはハイテクの研究などは、そういうふうな切り離してできるようなレベルじゃない。ソ連側は、最近それをはっきり認識し始めて、「相互補完的だ」ということは、われわれはもういいません」と言っていますよ。

儲かるような条件がソ連側にできていない

それから、もう一つは日ソ関係、特に経済関係がなかなか進まない原因として、一つは領土問題がありますし、その他のいろんな政治問題がありますが、その前の段階で、つまり、こういうことをときどきソ連の専門家にいうんです。「そういう障害があるというのは認めます。ただ、私腹

の論理は大変どん欲ですよ。もうかるとなれば、かなりの障害は乗り越えるものです。現在、日ソ間で合併その他経済関係がなかなか進展しない。その最大の原因の一つは、まだまだ日本の企業にとって、合併を行っても、もうかるような諸条件があまりにもソ連側にできていない。中国も確かにそうですね。

そうするとソ連側は、「東芝事件をみてみる、やはり政治問題が障害になっているじゃないか。東芝事件以降、東芝機械だけでなくて商社関係、いくつもの日本の企業が対ソ経済関係にしり込みしたじゃないか」と言っています。

それに対して私は、「こういういい方をするんですよ。」「その面でも政治的な要因が大きな役割を果たしていることは確かだけれども、しかし、東芝事件で日本の企業などがしり込みしたのは、彼らが外交問題とか、安全保障の問題を真剣に考え始めたからではなくて、米国で失うものの方がソ連で得るものよりもはるかに大きいという、純粹にそういう経済計算のもとに彼らは動いているんだ。彼らの行動も、やはり経済的な行動であつて、彼らは決して政治性のことを考えて動き始めたわけじゃない。そういう意味において、もうかるというような諸条件ができればかなり障害も乗り越えるもんですよ」と言っていますね。

今の日ソ間の経済関係が動かない原因は、ソ連側は主として政治問題を強調しがちなんです、最近少しソ連も態

度が変わつて、「それだけじゃない、われわれにも問題があるんだ」ということをかなり言うようになってきた。その点でも、ある程度態度を変えつつあることは確かですけれども、その辺の問題も相当重要だと思ひますね。

ソ連は信頼回復と新思考外交を

佐伯氏 結局、今後の日ソ関係については、ソ連は、アメリカとの関係について、あるいはヨーロッパとの関係について、あるいは中国との関係について、外交政策に新しい思考を導入するという姿勢を示しているように思うのだけれども、少なくとも日本との関係については、ソ連の外交政策に新しい思考の導入というものが見られない。特に北方領土の問題については。

したがって、われわれは、ゴルバチョフ書記長が、昨年二月のモスクワの国際フォーラムで強調したように、現在の国際関係において、「新思考の導入が必要であるし、信頼の欠除ということが問題である」ということを強調するのであれば、日本との関係において信頼を回復し、新思考を導入する用意は、やはりソ連に示してもらいたい。

日本もリスクに見合う効果と利益をソ連へ

同時に、ソ連にそれを求めるためには、日本も何か知恵を出す必要があるんじゃないか、ということはやっぱり考

日ソ関係の歩み

- 1956・9 「松本・グロムイコ書簡」で領土問題を含め、平和条約交渉は日ソ間で正常な外交再開後に続けられる、との合意成立。
- 1956・10 鳩山首相が訪ソ、「日ソ共同宣言」に署名。「日本とソ連との間に正常な外交関係が回復された後、平和条約の交渉を続けるとし、さらに齒舞、色丹を平和条約の締結後に引き渡す」と規定。
- 1960・1 グロムイコ外相が門脇大使に、日米安保条約に関連し、日本領土から全外国軍隊が撤退しない限り、齒舞、色丹を渡せないとの「ソ連政府覚書」を手交。
- 1962・1 フルシチョフ首相が「領土問題は解決済み」と言明。
- 1967・7 三木外相が訪ソ（第1回日ソ定期協議）
- 1972・10 大平外相が訪ソ（第1回日ソ平和条約交渉）
- 1973・10 田中首相が訪ソ、ブレジネフ書記長と会談（第2回平和条約交渉）。田中首相は四島問題の解決を迫り、日ソ共同声明の中で「第2次大戦の時から未解決の諸問題を解決して、平和条約を締結することが善隣関係確立に寄与することを認め、平和条約交渉を継続する」との表現となった。
- 1976・9 ミグ25機函館空港に着陸、ベレンコ中尉亡命。
- 1981・2 第1回「北方領土の日」。
- 1982・11 鈴木首相、ブレジネフ書記長の葬儀参列に訪ソ。
- 1983・9 大韓航空機墜落事件。
- 1984・11 中曽根首相、ガンジー・インド首相の葬儀でチーホノフ首相と会談。
- 1986・1 安倍・シェワルナゼ日ソ外相会議（東京）
- 1986・5 安倍・シェワルナゼ日ソ外相会談（モスクワ）
- 1986・7 ゴルバチョフ書記長「ウラジオストク演説」
- 1988・7 中曽根前首相訪ソし、ゴルバチョフ書記長と会談。書記長が「二島返還」に言及。
- 1988・9 ゴルバチョフ書記長「クラスノヤルスク演説」
- 1988・12 シェワルナゼ外相が来日予定。

えておく必要があると思うのです。

それは、領土問題を解決するために、ソ連の指導者は、あるリスクを冒さなければならぬ。それを第二次大戦後の国境を変えないという、あるいは第二次大戦の結果に変更を加えないという大きな方針がゆらぎはしないかという心配を非常に持っておるし、またナガラノカラバフ地域を、アゼルバイジャンとアルメニアのいずれに帰属するかという問題について、少なくとも現状を変えないという方針をソ連がとっておるときに、領土問題に手をつけるというところが、あるリスクを冒すことになるのではないかと、この心配が、ソ連の指導者にはあるかも知れないですね。

それに対して、われわれは北方領土の問題は、それとは違う性格の問題であるということとを強調すると同時に、ソ連の指導者がそういうリスクを冒しても、それに見合う効果、利益というものが期待できるのだということを、ソ連の指導部に理解してもらう知恵というか、そういうものが必要になってくるのではないかと、ということですね。

ゴ書記長に日本の現実を見てもらおう

その第一のきっかけは、まずゴルバチョフ書記長が日本に来て、日本の現実を見てもらうというところから始めなければならぬし、相当これは時間がかかる問題だと考えて、気長くやる必要があるでしょうね。何か一つのことを

やればそれですぐ問題が解決するということじゃないんじゃないですかね。

つまり、ゴルバチョフが来た時期に、全てを解決しようという考え方がなくて、まずそれをきっかけにして、解決に向かって前進をするという考え方でなければ、この問題はなかなか解決できないんじゃないかという感じだ、ということですね。

つまり、その場合に、日本の国民が、彼をあたたく迎えてやることであれば、彼は来てもマイナスはないわけです。そういう点については配慮しないと……。

佐野氏 どうもきょうは長い間ありがとうございました。

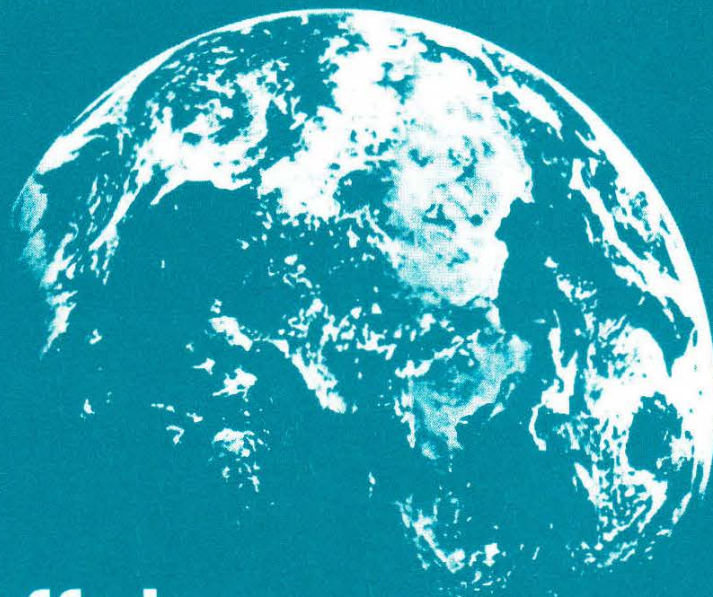
|| 文中敬称略 ||

（昭和六十三年十月二十五日の本調査会アジア研究委員会での総討論速記録|| 文責|| 編集部）



アジア時報

1989.1



The Asian Affairs Research Council

〔特別講演会〕

よみがえる英国——日本と英国の今後の役割

駐日英国大使 サー・J・ホワイトヘッド

〔特集 総討論〕

北方領土問題と日ソ関係

アジア研究委員会